

浜の活力再生広域プラン(案)
(第2期)

1 広域水産業再生委員会

組織名	山口県広域水産業再生委員会
代表者名	会長 山田 歳彦

広域委員会の 構成員	<ul style="list-style-type: none"> ・岩柳大島地区地域水産業再生委員会（山口県漁協岩柳大島統括支店、柳井市ほか） ・光熊毛地区地域水産業再生委員会（山口県漁協光熊毛統括支店、光市、上関町ほか） ・周南地区地域水産業再生委員会（山口県漁協周南統括支店、周南市、下松市ほか） ・吉佐地区地域水産業再生委員会（山口県漁協吉佐統括支店、防府市、山口市ほか） ・宇部地区地域水産業再生委員会（山口県漁協宇部統括支店、宇部市、山口県美祢農林水産事務所） ・本山以西地区地域水産業再生委員会（山口県漁協本山以西統括支店、山陽小野田市ほか） ・下関外海地区地域水産業再生委員会（山口県漁協下関外海統括支店、下関市ほか） ・豊浦地区地域水産業再生委員会（山口県漁協豊浦統括支店、下関市、山口県下関水産振興局） ・長門地区地域水産業再生委員会（山口県漁協長門統括支店、長門市、山口県長門農林水産事務所） ・はぎ地区地域水産業再生委員会（山口県漁協はぎ統括支店、萩市、阿武町ほか） ・山口県漁協本店 ・山口県（行政部局、水産研究センター）
オブザーバー	(株)丸久

対象となる地 域の範囲及び 漁業の種類	<p>萩市、阿武町、長門市、下関市、山陽小野田市、宇部市、山口市、防府市、周南市、下松市、光市、田布施町、平生町、上関町、柳井市、周防大島町</p> <p>一本釣漁業(1,111名)・採貝・採藻漁業(943名)・刺網・建網漁業(688名)・いか釣漁業(347名)・小型底曳網漁業(245名)・延縄漁業(143名)・定置網漁業(52名)・船曳網漁業(45名)・海苔養殖業(35名)・敷網漁業(34名)・まき網漁業(20名)その他漁業(潜水器漁業・たちうお釣・棒受・抄網・げんしき網漁業・いか巢漁業・かご漁業・たこつぼ漁業・ごち網漁業)：(534名)・その他養殖業(44名)計 4,211 経営体 (正組合員) 3,337名 (准組合員) 3,844名</p>
---------------------------	--

2 地域の現状

(1) 地域の水産業を取り巻く現状等

山口県は、三方が海に開け、優良な漁場が形成されることから、伝統的に水産業が盛んである。また、当県は、日本海（外海）と瀬戸内海（内海）という環境が異なる漁場を有しており、それぞれの地域特性に応じて多種多様な漁業が営まれている。

外海では、主幹漁業である中型まき網漁業のほか、船曳網漁業、刺網・建網漁業、一本釣漁業、延縄漁業、定置網漁業及び採貝・採藻漁業等が営まれ、主要な漁獲物は、アジ・サバ類、イワシ類の回遊魚や、イカ類、タイ類、フグ類、また、アワビ、サザエ等の磯根資源など多岐にわたる。内海では、小型底曳網、刺網、ごち網、船曳網、たこつぼ漁及び海苔養殖等が主な漁業であり、主要な漁獲物は、ハモ、カレイ類、エビ・カニ類等の底魚資源のほか、青物やタコ・イカ類から磯根資源まで多魚種に及ぶ。また、当県の漁業は外海・内海のいずれの海域においても小規模漁業が大半を占めており、その漁獲物は少量多品種からなっている。

近年の現状は、漁業者の減少と高齢化による操業日数の減少に加え、クロマグロの漁獲制限や漁海況の変化が起因と思われる各漁業種の慢性的な不漁から水揚げの減少が続いている。一方で燃油をはじめとする漁業経費の増加から漁業経営は年々厳しさを増し、その生産基盤は弱体化が進んでいる。こうした中、その対策として浜の機能再編を進めるとともに、魚価向上のため流通・販売対策を強化する必要性から、平成 27 年度に策定した広域浜プランにおいて山口県漁協本店販売部を中心にして県下販売拠点に販売強化委員・販売企画員を配置し、また集荷・配送拠点を設け県内量販店への漁獲物販売に取り組んでいる。また、市場統廃合については、令和 2 年 3 月に吉佐地区（瀬戸内海）の山口県漁協秋穂市場を閉鎖し、同地区の防府市場への集荷の一元化により市場経営の合理化を図る。

山口県では漁業就業者の減少と高齢化が全国平均を上回るペースで進行しており、その対策として、新たな担い手を確保する観点から、国・県の事業活用による新規漁業就業者支援を積極的に実施しているが、減少・高齢化には歯止めが掛かっておらず、より全県的な取組が必要となっている。また、浜のリーダーとして新規就業者の受入指導や自らの経営改善に意欲的に取り組む中核的担い手の育成については、山口県広域水産業再生委員会において平成 27 年度からの累計で 63 名が中核的担い手として認定されている。

中核的担い手は、水産業競争力強化漁船導入事業等の積極的な活用や、漁業者グループによる収益性向上に基づく新たな取り組み等により経営力強化や研修等を通してスキルアップやリーダーとしての意識付けを図っている。また、魚価対策を含めた販売対策への取組及び販売への参画に取り組んでいるが、未だ不十分な状況である。

(2) その他の関連する現状等

山口県人口は、1985（昭和 60）年以降減少を続け、2015（平成 27）年には、140 万 5 千人まで減少した。減少率はさらに拡大し、2015（平成 27）年から 2045 年までに約 37 万人（26%）減少する見込みである。また、15 歳から 29 歳の若者の県外への転出が 3,677 人超過しており、転出全体の 4,093 人の 9 割を占めている。

一方、都市住民の 3 割を超える人が農山漁村地域に移住してみたいと回答（総務省調査）しており、その割合は 2014（平成 26）年に比べて大幅に増加しており、特に若い世代の農山漁村への関心が高い状況

にある。また、山口県で生産される農林水産物及び主な原材料が山口県産 100%の加工品を対象に、味や品質を重視した独自の基準を設けて厳選し、県内外に情報発信するなど、生産者団体・消費者団体・市場関係者等や市町などと協働して、全県統一の「やまぐちブランド」を育成している。このブランド力が徐々に高まり、取扱店舗が拡大している。

3 競争力強化の取組方針

(1) 機能再編・地域活性化に関する基本方針

① 前期の浜の活力再生広域プランの評価（成果及び課題等）

前期広域プランは魚価向上対策に主眼をおいた流通・販売対策として、地元資本の大手量販店との取引の拡大と連携の強化を図ることにより県産水産物の地産地消・消費拡大を推進し、魚価の向上ひいては漁業所得の向上を目指した。

目標達成に向けては、次の3つの項目ごとに取組を進めることとし、その成果目標を5カ年の取組6魚種（ケンサキイカ、マダコ、ヤズ、コウイカ、サゴシ、レンショウ）の魚価(単価)向上とした。

1.取組結果

(1) 地元量販店への販売強化体制の整備

- ・本店販売部は、県内地域水産業再生委員会10地区に本店販売部直轄の販売企画員をそれぞれ配置する体制を構築し、浜における水揚げ状況を迅速に把握するとともに、当該情報について量販店へ提供した。また、量販店のニーズ（魚種・価格・規格・一次加工等）については、本店販売部から販売企画員を通じて浜にフィードバックすることで、漁業者の出荷判断材料となる情報を提供した。
- ・山口県漁協青壮年部と連携して、地区毎に中核的担い手を中心とした漁業者の販売強化委員を配置した。販売強化委員は浜の意見集約・調整を行い、販売企画員と浜の連携を円滑に進めるとしていたが、操業等の兼合いから十分な機能を果たすことが出来なかった。
- ・各地域で個別に行われていた量販店との協議・商談については、量販店と協議の上、その窓口を本店販売部に一本化することにより、情報の収集漏れを防ぎ県域規模での販売取組と各種連携を可能にした。
- ・地元量販店への鮮魚販売には日本海側の定置網漁業の安定的な操業の実施が必要であったため、定置網にクロマグロの混入が見られた際は混獲を回避するための取組を行い、適切な資源管理を実施した。

(課題) 販売強化委員の取組強化

(2) 全県的な流通システムの構築と量販店向け出荷基準(鮮度保持・規格)の統一

- ・本店販売部は、量販店へのニーズに的確に応えるため、県内各地に集荷拠点や量販店への配送拠点を設け、量販店への輸送網を整備するため県内漁協市場を中心に拠点づくりを行った。
- ・鮮度保持については、県域で統一した魚種別鮮度保持基準の確立を目指し、販売強化委員・販売企画員に5カ年中3度の研修会を開催して山口県水産研究センターの科学的検証に基づいた鮮度保持技術の指導を受けさせた。販売企画員は、その内容を各浜へ伝達することにより、鮮度保持基準(正しいメ方等：血抜き、氷メ方法等)を満たした鮮魚出荷を実施した。
- ・魚体サイズや立て方等の出荷規格については、量販店向けに必要な魚種の県域で統一した規格を定めた。

(課題) 少数組合員の浜の対応が不十分となった

(3) 量販店との連携によるイベント参画・料理教室等の開催による県産水産物普及の推進

- ・中核的担い手を中心とした2つの漁業者グループが量販店での鮮魚対面販売を実施したが、1グループについては定期開催を中止した。量販店の顧客を対象とした定置網漁業見学ツアー等の漁業体験イベントは態勢が整わず未実施となった。
 - ・山口県漁協女性部所属の2つの地域女性部がお魚料理コンクールを量販店と合同で開催し、県産水産物の消費拡大や普及活動を行った。
- (課題) 量販店との連携強化(人員の異動等による連携不足への対策)

2.成果目標

取組6魚種(ケンサキイカ、マダコ、ヤズ、コウイカ、サゴシ、レンチョウ)

のうち、4魚種(ケンサキイカ、マダコ、ケンサキイカ、マダコ、レンチョウ)の魚価(単価)は向上した。2魚種(ヤズ、サゴシ)については水揚中心サイズが基準年より小型であり、販売規格も小型化したため魚価はやや低下した。

(課題) 水揚状況による、より臨機応変な対応強化(サイズ規格、単価設定)が必要となった。

② 今期の浜の活力再生広域プランの基本方針

「獲った魚を大事に売る」を基本方針とし、地元大手量販店との取組強化を引続き拡充するとともに、新たな魚価向上対策として量販店向けと差別化した県内産高級魚の首都圏への販売強化を実施し、魚価の向上による漁業所得の向上を目指す。また、これを推進するためには、日本海側の定置網漁業の安定的な操業の実施が必要であるため、定置網にクロマグロの混入が見られた際は混獲を回避するための取組を行うことにより、適切な資源管理を実施する。

1.量販店への販売体制と連携の強化

- ・前期広域プランで各浜に配置した販売企画員を中心とした量販店への販売体制の維持と改善に努め、更なる連携強化を図る。
- ・取組基本魚種は前期プランの6魚種を継続する。(ケンサキイカ、マダコ、ヤズ、コウイカ、サゴシ、レンチョウ)

2.首都圏外食チェーンへの県産高級魚の販売強化

本店販売部は平成29年度より首都圏の外食チェーンへの鮮魚販売を本格化させ、販売先店舗数は45店舗で販売高は平成29年度で約2億、平成30年度は約3億円の実績となり年々伸長している。この取組は下関を出荷基地として、県内外から鮮魚を集荷し、販売店舗別に梱包後発送を行っている。魚種はタイ類、ヒラメ、ノドグロ等の比較的高級魚が中心であり、集荷先は県内では下関、萩、長門、防府の各地区、県外では福岡、長崎、熊本の各県であるが、他県産魚の販売が中心であり県内産魚の割合は半分に満たない状況である。

こうした中、本広域プランではこの鮮魚販売を県域での取組とし、販売高の増加及び県産魚の割合を高めることを目標とする。

- ・取組については、販売企画員を中心とした県内各地区の集荷体制の強化を柱とし、販売窓口の本店販売部と連携を密に行う。
- ・本店販売部は、外食チェーンへの鮮魚拡販に努め、特に県内魚の販売を優先する。
- ・本店販売部は、出荷基地となる本店と各浜との集荷輸送ルート体制の整備に努める。

・外食チェーンとの連携を強化するため「山口県フェア」等の開催を企画・検討する。

(2) 中核的担い手の育成に関する基本方針

① 前期の浜の活力再生広域プランの評価（成果及び課題等）

② 今期の浜の活力再生広域プランの基本方針

山口県広域水産業再生委員会は、持続的な漁業生産を担う人材の育成を進めるため、以下の基本方針に基づき、新規漁業就業者の確保・育成を進めるとともに、将来の浜のリーダーと期待する中核的担い手の育成を積極的に進める。

1 新規漁業就業者の確保・育成

国・県の事業活用により、募集から研修・就業・定着までの一貫した新規漁業就業者支援を積極的に実施し、地域への定着を促進する。

2 中核的担い手の育成

浜のリーダーとして既に活躍している又は将来活躍が期待される中核的漁業者の中核的担い手認定を進めるとともに、次の事項に積極的に取り組み、浜の中核としての意識熟成を図る。

(1) 魚食普及を含む流通・販売対策

(2) 新規就業者の受入指導や若手漁業者への助言

(3) 水産業競争力強化漁船導入事業での漁船の更新等による生産性の向上や省力化、効率的な操業体制、共同経営化・法人化等による漁業経営改善の取組

(4) スマート漁業の取組

国、県事業を活用してスマート漁業情報連携システムの構築を図り、水温、潮流等の海況情報伝達の迅速化を可能にした漁場選択等の操業効率化を、また漁獲情報等の販売先への提供により流通の効率化を推進する。

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

各地域水産業再生委員会の浜の活力再生プランと同様、山口県資源管理指針及び漁業種類ごとに策定されている資源管理計画の確実な遵守により履行する。

《主な取組》

・漁獲物の体長制限、保護水面の設定による資源管理、休漁期間の設定

(4) 具体的な取組内容（年度ごとに数値目標とともに記載）

1 年目（令和2年度）

取組内容	<p>1.機能再編に関する取組内容</p> <p>地元大手量販店との取組強化を引続き拡充するとともに、新たな魚価向上対策として量販店向けと差別化した県産高級魚の首都圏への販売強化のため、下記取組を行う。</p> <p>(1).量販店への販売体制と連携の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前期広域プランで各浜に配置した販売企画員を中心とした量販店への販売体制の維持と改善に努め、更なる連携強化を図る。 ・取組魚種は前期プランの6魚種（ケンサキイカ、マダコ、ヤズ、コウイカ、サゴシ、レンショウ）を基本とし、水揚状況により魚種の変更と追加を行う。 <p>(2)首都圏外食チェーンへの県産高級魚の販売強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本店販売部と各浜の販売企画員は首都圏外食チェーン向け県内産魚種を検討し、外食チェーンに提案協議を行う。 ・本店販売部は出荷基地となる本店と各浜との輸送ルート体制の整備に努める。 <p>2. 中核的担い手の育成</p> <p>山口県広域水産業再生委員会は浜のリーダーとして既に活躍している又は将来活躍が期待される中核的漁業者の中核的担い手認定を進めるとともに、次の事項に積極的に取組み、浜の中核としての意識熟成を図る。</p> <p>(1) 魚食普及を含む流通・販売対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中核的担い手を中心とした販売強化委員を各販売拠点に配置し、販売企画員と連携して、販売事業を円滑に進めるための浜の調整等に努める。 ・本店販売部は、量販店が主催する各種イベントに中核的担い手を積極的に参画させ、県内水産物の消費拡大と普及活動を行う。 <p>(2) 新規就業者の受入指導や若手漁業者への助言</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中核的担い手を中心に漁協、県及び市町が連携し、新規就業者の確保、育成に取組む。 <p>(3) 補助事業の活用による漁業生産性の向上と操業の省力化、共同経営化・法人化等による漁業経営改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水産業競争力強化漁船導入事業及び水産業成長産業化沿岸地域創出事業活用での漁船及び漁具等の整備による生産性の向上に取組む。 ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業等の活用による、漁船の省力化や操業体制の合理化に取組む。 ・中核的担い手の新たな取組と収益性向上及び共同経営化・法人化支援を目的とした漁業担い手対策強化推進事業を活用し、グループによる共同経営化を推進し、漁業経営改善を図る。 <p>(4) スマート漁業の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外海の中型まき網漁業者、内海の小型底曳網漁業者の一部漁船に試験的にデータ収集機器を取付け、水温、潮流、航跡、漁獲量等のデータ蓄積を行い、操業支援に特化したスマホアプリの活用を図る。
------	---

活用する支援措置等	<p>水産バリューチェーン事業(国) 【1(1)(2) 関連】</p> <p>浜の活力再生・成長促進交付金(国) 【1(1)(2) 関連】</p> <p>広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロの混獲回避活動支援）(国) 【1(1)(2) 関連】</p> <p>漁業人材育成総合支援事業(国) 【2(2)関連】</p> <p>新規漁業就業者定着促進事業(県) 【2(2)関連】</p> <p>水産業競争力強化緊急支援事業(国) 【1(2)、2(3)関連】</p> <p>水産業成長産業化沿岸地域創出事業(国) 【2(3)関連】</p> <p>地域を牽引する中核漁業経営体推進事業(県) 【2(3)関連】</p> <p>スマート水産業推進事業(国) 【2(4)関連】</p> <p>宇宙利用産業創出支援事業(県) 【2(4)関連】</p>
-----------	--

2年目（令和3年度）

取組内容	<p>1.機能再編に関する取組内容</p> <p>地元大手量販店との取組強化を引続き拡充するとともに、新たな魚価向上対策として量販店向けと差別化した県産高級魚の首都圏への販売強化をのため、下記取組を行う。</p> <p>(1).量販店への販売体制と連携の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前期広域プランで各浜に配置した販売企画員を中心とした量販店への販売体制の維持と改善に努め、更なる連携強化を図る。 ・取組魚種は前期プランの6魚種（ケンサキイカ、マダコ、ヤズ、コウイカ、サゴシ、レンチョウ）を基本とし、水揚状況により魚種の変更と追加を行う。 <p>(2)首都圏外食チェーンへの県産高級魚の販売強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本店販売部と各浜の販売企画員は首都圏外食チェーン向け県産魚種の販売拡充に努める。 ・本店販売部は出荷基地となる本店と各浜との輸送ルート体制の整備と効率化に努める。 <p>2. 中核的担い手の育成</p> <p>山口県広域水産業再生委員会は浜のリーダーとして既に活躍している又は将来活躍が期待される中核的漁業者の中核的担い手認定を進めるとともに、次の事項に積極的に取組み、浜の中核としての意識熟成を図る。</p> <p>(1) 魚食普及を含む流通・販売対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中核的担い手を中心とした販売強化委員を各販売拠点に配置し、販売企画員と連携して、販売事業を円滑に進めるための浜の調整等に努める。 ・本店販売部は、量販店が主催する各種イベントに中核的担い手を積極的に参画させ、県内水産物の消費拡大と普及活動を行う。 <p>(2) 新規就業者の受入指導や若手漁業者への助言</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規漁業就業者総合支援事業等を活用し、中核的担い手を中心に漁協、県及び市町が連携し、新規就業者の確保、育成に取り組む。 <p>(3) 補助事業の活用による漁業生産性の向上と操業の省力化、共同経営化・法人化等による漁業経営改善</p>
------	---

	<ul style="list-style-type: none"> ・水産業競争力強化漁船導入事業及び水産業成長産業化沿岸地域創出事業活用での漁船及び漁具等の整備による生産性の向上に取り組む。 ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業等の活用による、漁船の省力化や操業体制の合理化に取り組む。 ・中核的担い手の新たな取組と収益性向上及び共同経営化・法人化支援を目的とした漁業担い手対策強化推進事業を活用し、グループによる共同経営化を推進し、漁業経営改善を図る。 <p>(4) スマート漁業の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外海の中型まき網漁業者、内海の小型底曳網漁業者の一部漁船に試験的にデータ収集機器を取付け、水温、潮流、航跡、漁獲量等のデータ蓄積を継続して行い、漁場予測等の操業支援スマホアプリの活用を図る。
活用する支援措置等	<p>水産バリューチェーン事業(国) 【1(1)(2) 関連】</p> <p>浜の活力再生・成長促進交付金(国) 【1(1)(2) 関連】</p> <p>広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロの混獲回避活動支援）(国) 【1(1)(2) 関連】</p> <p>漁業人材育成総合支援事業(国) 【2(2)関連】</p> <p>新規漁業就業者定着促進事業(県) 【2(2)関連】</p> <p>水産業競争力強化緊急支援事業(国) 【1(2)、2(3)関連】</p> <p>水産業成長産業化沿岸地域創出事業(国) 【2(3)関連】</p> <p>地域を牽引する中核漁業経営体推進事業(県) 【2(3)関連】</p> <p>スマート水産業推進事業(国) 【2(4)関連】</p> <p>宇宙利用産業創出支援事業(県) 【2(4)関連】</p>

3年目（令和4年度）

取組内容	<p>1.機能再編に関する取組内容</p> <p>地元大手量販店との取組強化を引続き拡充するとともに、新たな魚価向上対策として量販店向けと差別化した県産高級魚の首都圏への販売強化のため、下記取組を行う。</p> <p>(1).量販店への販売体制と連携の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前期広域プランで各浜に配置した販売企画員を中心とした量販店への販売体制の維持と改善に努め、更なる連携強化を図る。 ・取組魚種は前期プランの6魚種（ケンサキイカ、マダコ、ヤズ、コウイカ、サゴシ、レンチョウ）を基本とし、水揚状況により魚種の変更と追加を行う。 <p>(2)首都圏外食チェーンへの県産高級魚の販売強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本店販売部と各浜の販売企画員は首都圏外食チェーン向け県産魚種の販売拡充に努める。 ・本店販売部は出荷基地となる本店と各浜との輸送ルート体制の整備と効率化に努める。 ・本店販売部は首都圏外食チェーンとの連携強化のため、店舗での「山口県フェア」
------	--

	<p>等イベントの開催を検討する。</p> <p>2. 中核的担い手の育成</p> <p>山口県広域水産業再生委員会は浜のリーダーとして既に活躍している又は将来活躍が期待される中核的漁業者の中核的担い手認定を進めるとともに、次の事項に積極的に取組み、浜の中核としての意識熟成を図る。</p> <p>(1) 魚食普及を含む流通・販売対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中核的担い手を中心とした販売強化委員を各販売拠点に配置し、販売企画員と連携して、販売事業を円滑に進めるための浜の調整等に努める。 ・本店販売部は、量販店が主催する各種イベントに中核的担い手を積極的に参画させ、県内水産物の消費拡大と普及活動を行う。 <p>(2) 新規就業者の受入指導や若手漁業者への助言</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規漁業就業者総合支援事業等を活用し、中核的担い手を中心に漁協、県及び市町が連携し、新規就業者の確保、育成に取り組む。 <p>(3) 補助事業の活用による漁業生産性の向上と操業の省力化、共同経営化・法人化等による漁業経営改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水産業競争力強化漁船導入事業及び水産業成長産業化沿岸地域創出事業活用での漁船及び漁具等の整備による生産性の向上に取り組む。 ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業等の活用による、漁船の省力化や操業体制の合理化に取り組む。 ・中核的担い手の新たな取組と収益性向上及び共同経営化・法人化支援を目的とした漁業担い手対策強化推進事業を活用し、グループによる共同経営化を推進し、漁業経営改善を図る。 <p>(4) スマート漁業の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・データ収集機器を取付け漁船隻数の増加に努め、漁場予測と操業記録の閲覧等の操業支援スマホアプリの活用を図る。 ・漁業者と漁協・市場・流通の漁業情報相互連携システムの検討を行う。
活用する支援措置等	<p>水産バリューチェーン事業(国) 【1(1)(2) 関連】</p> <p>浜の活力再生・成長促進交付金(国) 【1(1)(2) 関連】</p> <p>広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロの混獲回避活動支援）(国) 【1(1)(2) 関連】</p> <p>漁業人材育成総合支援事業(国) 【2(2)関連】</p> <p>新規漁業就業者定着促進事業(県) 【2(2)関連】</p> <p>水産業競争力強化緊急支援事業(国) 【1(2)、2(3)関連】</p> <p>水産業成長産業化沿岸地域創出事業(国) 【2(3)関連】</p> <p>地域を牽引する中核漁業経営体推進事業(県) 【2(3)関連】</p> <p>スマート水産業推進事業(国) 【2(4)関連】</p> <p>宇宙利用産業創出支援事業(県) 【2(4)関連】</p>

4年目（令和5年度）

取組内容	<p>1.機能再編に関する取組内容</p> <p>地元大手量販店との取組強化を引続き拡充するとともに、新たな魚価向上対策として量販店向けと差別化した県産高級魚の首都圏への販売強化をのため、下記取組を行う。</p> <p>(1).量販店への販売体制と連携の強化</p> <ul style="list-style-type: none">・前期広域プランで各浜に配置した販売企画員を中心とした量販店への販売体制の維持と改善に努め、更なる連携強化を図る。・取組魚種は前期プランの6魚種（ケンサキイカ、マダコ、ヤズ、コウイカ、サゴシ、レンチョウ）を基本とし、水揚状況により魚種の変更と追加を行う。 <p>(2)首都圏外食チェーンへの県産高級魚の販売強化</p> <ul style="list-style-type: none">・本店販売部と各浜の販売企画員は首都圏外食チェーン向け県産魚種の販売拡充に努めるとともに、出荷基地となる本店と各浜との輸送ルート体制の整備と効率化に努める。・本店販売部は首都圏外食チェーンとの連携強化のため、店舗での「山口県フェア」等のイベントを開催する。 <p>2.中核的担い手の育成</p> <p>山口県広域水産業再生委員会は浜のリーダーとして既に活躍している又は将来活躍が期待される中核的漁業者の中核的担い手認定を進めるとともに、次の事項に積極的に取組み、浜の中核としての意識熟成を図る。</p> <p>(1) 魚食普及を含む流通・販売対策</p> <ul style="list-style-type: none">・中核的担い手を中心とした販売強化委員を各販売拠点に配置し、販売企画員と連携して、販売事業を円滑に進めるための浜の調整等に努める。・本店販売部は、量販店が主催する各種イベントに中核的担い手を積極的に参画させ、県内水産物の消費拡大と普及活動を行う。 <p>(2) 新規就業者の受入指導や若手漁業者への助言</p> <ul style="list-style-type: none">・新規漁業就業者総合支援事業等を活用し、中核的担い手を中心に漁協、県及び市町が連携し、新規就業者の確保、育成に取り組む。 <p>(3) 補助事業の活用による漁業生産性の向上と操業の省力化、共同経営化・法人化等による漁業経営改善</p> <ul style="list-style-type: none">・水産業競争力強化漁船導入事業及び水産業成長産業化沿岸地域創出事業活用での漁船及び漁具等の整備による生産性の向上に取り組む。・競争力強化型機器等導入緊急対策事業等の活用による、漁船の省力化や操業体制の合理化に取り組む。・中核的担い手の新たな取組と収益性向上及び共同経営化・法人化支援を目的とした漁業担い手対策強化推進事業を活用し、グループによる共同経営化を推進し、漁業経営改善を図る。 <p>(4) スマート漁業の取組</p>
------	--

	<ul style="list-style-type: none"> ・データ収集機器を取付け漁船隻数の増加に努め、漁場予測と操業記録の閲覧等の操業支援スマホアプリの活用を図る。 ・漁業者と漁協・市場・流通の漁業情報相互連携システムの整備を進める。
活用する支援措置等	<p>水産バリューチェーン事業(国) 【1(1)(2) 関連】</p> <p>浜の活力再生・成長促進交付金(国) 【1(1)(2) 関連】</p> <p>広域浜プラン緊急対策事業(クロマグロの混獲回避活動支援)(国) 【1(1)(2) 関連】</p> <p>漁業人材育成総合支援事業(国) 【2(2)関連】</p> <p>新規漁業就業者定着促進事業(県) 【2(2)関連】</p> <p>水産業競争力強化緊急支援事業(国) 【1(2)、2(3)関連】</p> <p>水産業成長産業化沿岸地域創出事業(国) 【2(3)関連】</p> <p>地域を牽引する中核漁業経営体推進事業(県) 【2(3)関連】</p> <p>スマート水産業推進事業(国) 【2(4)関連】</p> <p>宇宙利用産業創出支援事業(県) 【2(4)関連】</p>

5年目(令和6年度)

取組内容	<p>1.機能再編に関する取組内容</p> <p>地元大手量販店との取組強化を引続き拡充するとともに、新たな魚価向上対策として量販店向けと差別化した県産高級魚の首都圏への販売強化のため、下記取組を行う。</p> <p>(1).量販店への販売体制と連携の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前期広域プランで各浜に配置した販売企画員を中心とした量販店への販売体制の維持と改善に努め、更なる連携強化を図る。 ・取組魚種は前期プランの6魚種(ケンサキイカ、マダコ、ヤズ、コウイカ、サゴシ、レンチョウ)を基本とし、水揚状況により魚種の変更と追加を行う。 <p>(2)首都圏外食チェーンへの県産高級魚の販売強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本店販売部と各浜の販売企画員は首都圏外食チェーン向け県産魚種の販売拡充に努めるとともに、出荷基地となる本店と各浜との輸送ルート体制の整備と効率化に努める。 ・本店販売部は首都圏外食チェーンとの連携強化のため、店舗での「山口県フェア」等のイベントを開催する。 <p>2.中核的担い手の育成</p> <p>山口県広域水産業再生委員会は浜のリーダーとして既に活躍している又は将来活躍が期待される中核的漁業者の中核的担い手認定を進めるとともに、次の事項に積極的に取組み、浜の中核としての意識熟成を図る。</p> <p>(1)魚食普及を含む流通・販売対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中核的担い手を中心とした販売強化委員を各販売拠点に配置し、販売企画員と連携して、販売事業を円滑に進めるための浜の調整等に努める。
------	---

	<ul style="list-style-type: none"> ・本店販売部は、量販店が主催する各種イベントに中核的担い手を積極的に参画させ、県内水産物の消費拡大と普及活動を行う。 (2) 新規就業者の受入指導や若手漁業者への助言 ・漁業人材育成総合支援事業等を活用し、中核的担い手を中心に漁協、県及び市町が連携し、新規就業者の確保、育成に取り組む。 (3) 補助事業の活用による漁業生産性の向上と操業の省力化、共同経営化・法人化等による漁業経営改善 ・水産業競争力強化漁船導入事業及び水産業成長産業化沿岸地域創出事業活用での漁船及び漁具等の整備による生産性の向上に取り組む。 ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業等の活用による、漁船の省力化や操業体制の合理化に取り組む。 ・中核的担い手の新たな取組と収益性向上及び共同経営化・法人化支援を目的とした漁業担い手対策強化推進事業を活用し、グループによる共同経営化を推進し、漁業経営改善を図る。 (4) スマート漁業の取組 ・データ収集機器を取付け漁船隻数の増加に努め、漁場予測と操業記録の閲覧等の操業支援スマホアプリの活用を図る。 ・漁業者と漁協・市場・流通の漁業情報相互連携システムを構築し、漁業者からの操業情報と市場からの相場情報等をリアルタイムで相互に共有し、販売体制の効率化を図る。
活用する支援措置等	<p>水産バリューチェーン事業(国) 【1(1)(2) 関連】</p> <p>浜の活力再生・成長促進交付金(国) 【1(1)(2) 関連】</p> <p>広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロの混獲回避活動支援）(国) 【1(1)(2) 関連】</p> <p>漁業人材育成総合支援事業(国) 【2(2)関連】</p> <p>新規漁業就業者定着促進事業(県) 【2(2)関連】</p> <p>水産業競争力強化緊急支援事業(国) 【1(2)、2(3)関連】</p> <p>水産業成長産業化沿岸地域創出事業(国) 【2(3)関連】</p> <p>地域を牽引する中核漁業経営体推進事業(県) 【2(3)関連】</p> <p>スマート水産業推進事業(国) 【2(4)関連】</p> <p>宇宙利用産業創出支援事業(県) 【2(4)関連】</p>

(5) 関係機関との連携

<ul style="list-style-type: none"> ・山口県水産研究センター 鮮度保持に関する試験・データ解析や、販売企画員を対象にした科学的検証に基づいた鮮度保持技術講習会開催等について指導協力を依頼する。また、各魚種の資源評価データに基づく漁獲動向予測等の情報提供や加工技術指導を依頼する。 ・山口県産業技術センター及び民間企業を含むスマート漁業を推進する機関
--

衛星と操業のデータ活用によるスマート漁業情報連携システムの構築を推進するプロジェクトに参加し、スマート漁業を推進する。

(6) 他産業との連携

地元の大手量販店との県内水産物での連携を継続し、また新たに首都圏の外食チェーンへ県内水産物の拡販に取り組み、魚価の向上と安定化を図る。

4 成果目標

(1) 成果目標の考え方

1.首都圏外食チェーンへの鮮魚販売高を基準年からプラン最終年度で約 10%増加を図る。
 基準年(平成 30 年度)実績 319.731 千円 ⇒令和 6 年度 350,000 千円
 2.1 の目標に伴い、県産魚の仕入割合を約 10%高める。特に現状で長崎産が多いカンパチ、ヒラマサ等の青物の県産へのシフトと瀬戸内海産魚の販売を強化する。
 基準年(平成 30 年度)44% ⇒令和 6 年度 55%

(2) 成果目標

首都圏外食チェーンへの鮮魚販売高・県産魚割合の増加	基準年	平成 30 年度： 319,731 千円 (販売高) 44% (県産魚の仕入割合)
	目標年	令和 6 年度： 350,000 千円 (販売高) 55% (県産魚の仕入割合)

(3) 上記の算出方法及びその妥当性

基準年：本店販売部の平成 30 年度の販売高及び山口県産魚の仕入割合：44%
 ※(B)/(A) 全仕入金額 236,586 千円(A)、県産魚仕入額 104,162(B)
 目標年：平成 30 年度の販売高を 10%増加(30,269 千円)と仕入割合を約 10%増の 55%まで引き上げる。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生広域プランとの関係性
水産バリューチェーン事業(国)	機能再編に関し、県内量販店・首都圏外食チェーンへの県産鮮魚販売強化に必要な浜と流通拠点の流通網整備支援
浜の活力再生・成長促進交付金(国)	共同利用施設の新設・改築、既存施設の撤去を支援 ・機能再編での販売体制強化のための、集荷拠点・販売拠点の整備支援

広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロの混獲回避活動支援）（国）	県内量販店・首都圏外食チェーン向け県産鮮魚の安定供給と定置網漁業の安定的操業を図るため、定置網にクロマグロの入網が確認された際の混獲回避の取組支援
漁業人材育成総合支援事業(国)	新規就業者の確保・育成への支援 ・中核的担い手を中心となって新規就業者の確保、育成の取組支援
新規漁業就業者定着促進事業(県)	新規漁業就業者確保・育成の支援 ・新規就業者の確保とともに、就業後の収入安定化対策に取組支援。
水産業競争力強化緊急支援事業(国)	(漁船導入) 中核的担い手の収益向上に必要な漁船リース事業 (機器導入) 中核的担い手を中心に、生産性の向上・省力・省コスト化に資する機器導入支援 (施設整備) 共同利用施設の新設・改築、既存施設の撤去を支援 ・機能再編での販売体制強化のための、集荷拠点・販売拠点の整備支援
水産業成長産業化沿岸地域創出事業(国)	(漁船・漁具等導入) 中核的担い手を中心とした浜の構造改善に必要な漁船・漁具等のリース支援
地域を牽引する中核漁業体育成推進事業(県)	中核的担い手が収益性向上及び共同経営化・法人化を目的とした新たな取組への支援 ・中核的担い手のグループ化等による経営改善での支援
スマート水産業推進事業(国)	中核的担い手を中心に、効率的な操業水揚げデータ等の収集・活用による資源管理の高度化と生産から流通までデータ共有による水産業全体の基盤強化支援
宇宙利用産業創出支援事業(県)	中核的担い手を中心に、衛星データ解析及びLoT機器を利用した「操業支援システム」及び「漁海況情報システム」を構築して、漁場予測等の操業の効率化率化の支援

※関連事業には、活用を予定している国（水産庁以外を含む）、地方公共団体等の補助金・基金等を記載。ただし、本欄への記載をもって、事業の活用を確約するものではない。

※具体的な事業名が記載できない場合は、「事業名」は「未定」とし、「事業内容及び浜の活力再生広域プランとの関係性」のみ記載する。